

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	施策	① 自然環境再生型公共事業の推進
			施策の小項目名	○失われた自然環境の再生
主な取組	自然環境の保全・再生			
対応する主な課題	①本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な変化が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下、「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。（104文字）		H29	H30	R元	R2	R3
				5地域 活動地域数		
実施主体	県	自然再生の推進 ～H30 自然環境再生モデル事業 R元～ 自然環境再生支援事業				
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【098-866-2064】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：	
一括交付金（ソフト）	委託	30,808	103,141	13,998	24,807	—	—			
予算事業名	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 指針を踏まえた自然環境再生の取り組みを行う市町村に対して、補助等の支援を行った。（40文字） OR2年度： 指針を踏まえた自然環境再生の取り組みを行う市町村に対して、補助等の支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を図る。（60文字）	
一括交付金（ソフト）	補助	—	—	—	—	19,736	28,701	一括交付金（ソフト）		

様式1(主な取組)

活動指標名	活動地域数(自然環境再生事業の推進)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3地域	4地域	5地域	5地域	6地域	5地域	100.0%	19,736	順調	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等)を支援した。(73字)
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与したと考える。(132字)
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境再生事業の推進にあたり、県において地域主導で実施できる仕組みを整備し、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村に対して補助を行う事業を創設し、市町村主導で自然環境再生事業を実施できる仕組みを整備した。</li> <li>一方、周辺環境調査に時間が割かれる等の理由により課題整理が整わなかったことから、情報共有及びネットワーク形成のための会議を開催することは出来なかった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き県において支援する仕組みを維持する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る。